本四塗装工業株式会社	13百万円	65％
ＪＲ徳島駅ビル開発株式会社	10百万円	100％
ＪＲ四国情報システム株式会社	３百万円	100％

7　組織の概要

⑴　定款

定款により取締役18名以内、監査役４名以内

⑵　役員の氏名、役職及び任期（平成27年６月23日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
松田　清宏	取締役会長	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
泉　雅文	代表取締役社長	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
半井　真司	代表取締役専務	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
松島　裕彦	常務取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
西牧　世博	常務取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
田中善一郎	常務取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
松木　裕之	取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
矢田　栄一	取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
常盤　百樹	取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
藤本　浩美	取締役	平成26年６月24日～平成28年６月株主総会日	―
四宮　徹	監査役	平成27年６月23日～平成31年６月株主総会日	―
竹﨑　克彦	監査役	平成27年６月23日～平成31年６月株主総会日	―
宮本　裕之	監査役	平成27年６月23日～平成31年６月株主総会日	―

⑶　社員数（平成27年４月１日現在員）

2,576人

九州旅客鉄道株式会社平成26年度決算等に関する公告

平成27年８月31日

福岡県福岡市博多区博多駅前３丁目25番21号
九州旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　青柳　俊彦

1　平成26年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（平成27年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	63,961	流動負債	111,079
固定資産	529,312	固定負債	196,910
経営安定基金資産	454,998	資本金等	621,429
		利益剰余金	118,852
資産合計	1,048,271	負債・純資産合計	1,048,271

㈱：１　有形固定資産の減価償却累計額　645,417百万円

２　１株当たりの当期純利益　29,695円28銭

損益計算書の要旨

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	200,151
営業費	198,299
営業利益	1,851
営業外利益	14,523
経常利益	16,375
特別利益	34,270
特別損失	33,293
税引前当期純利益	17,352
法人税、住民税及び事業税	4,844
法人税等調整額	3,005
当期純利益	9,502

㈱：営業外利益のうち、経営安定基金運用収益12,590百万円

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　福岡県福岡市博多区博多駅前３丁目25番21号

⑵　ディスクロージャー担当部署　総合企画本部経営企画部

⑶　電話番号　092―474―0747

3　平成27年度の事業計画の概要

当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くことが予想されるが、“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指し、中期経営計画の目標として掲げた「株式上場の実現」に向けて、さまざまな取り組みを強力に推進していく。すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開や新規事業への挑戦による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進し、強固な経営基盤の確立を目指す。

鉄道輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
319百万人	9,129百万人キロ	71百万キロ

㈱：上記の数値は、経済情勢の動向などにより変動する場合がある。

4　平成26年度の事業報告の概要

当事業年度における我が国の経済は、年度初には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、雇用・所得情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復が続いた。

このような状況の中、当社はＪＲ九州グループ中期経営計画「つくる2016」（平成24～28年度）のもと、「株式上場の実現」を目標に掲げ、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を図り、強固な経営基盤の確立に取り組んだ。

この結果、当事業年度の営業収益は前期比2.0％増の2,001億51百万円、経常利益は前期比41.0％増の163億75百万円となった。